

半 期 報 告 書

第 132 期 中

自 平成 15 年 4 月 1 日

至 平成 15 年 9 月 30 日

株式会社 松風

3 0 1 0 8 9

第132期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 松風

目 次

	頁
第132期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	32
第6 【提出会社の参考情報】	42
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	43
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	45
当中間連結会計期間	47
前中間会計期間	49
当中間会計期間	51

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成15年12月19日

【中間会計期間】 第132期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 株式会社松風

【英訳名】 SHOFU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 太田 勝也

【本店の所在の場所】 京都市東山区福稲上高松町11番地

【電話番号】 (075)561-1112(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 白波瀬 文雄

【最寄りの連絡場所】 京都市東山区福稲上高松町11番地

【電話番号】 (075)561-1112(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 白波瀬 文雄

【縦覧に供する場所】 株式会社松風 東京支社
(東京都文京区湯島三丁目16番2号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第130期中	第131期中	第132期中	第130期	第131期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	6,696,112	7,105,876	7,033,581	13,991,237	14,314,831
経常利益 (千円)	467,550	589,060	527,576	930,407	985,689
中間(当期)純利益 (千円)	239,323	298,569	320,773	604,576	331,364
純資産額 (千円)	15,735,416	16,393,414	16,578,707	16,244,792	16,185,083
総資産額 (千円)	21,453,356	21,986,153	22,104,420	21,869,958	21,692,490
1株当たり純資産額 (円)	1,464.83	1,527.80	1,568.80	1,512.70	1,530.88
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	22.28	27.81	30.35	56.28	30.91
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.4	74.6	75.0	74.3	74.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	405,272	555,241	561,558	682,569	1,214,315
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,075,166	1,622,185	39,492	3,563,399	1,927,615
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	431,616	167,466	423,387	783,962	377,260
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,136,753	5,637,550	6,561,494	3,650,388	6,417,836
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	643 (70)	620 (78)	617 (95)	623 (75)	625 (81)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 第131期中間連結会計期間から1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第130期中	第131期中	第132期中	第130期	第131期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	6,072,770	6,405,251	6,362,763	12,415,737	12,714,711
経常利益 (千円)	433,182	477,826	370,715	750,444	721,148
中間(当期)純利益 (千円)	230,711	266,177	256,386	294,519	221,931
資本金 (千円)	4,474,646	4,474,646	4,474,646	4,474,646	4,474,646
発行済株式総数 (千株)	10,742	10,742	10,742	10,742	10,742
純資産額 (千円)	14,981,091	15,260,225	15,376,625	15,074,389	14,975,648
総資産額 (千円)	20,173,176	20,311,393	20,319,341	20,043,710	19,852,016
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	74.3	75.1	75.7	75.2	75.4
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	444 (49)	443 (49)	435 (51)	438 (50)	441 (49)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
- 3 第130期の1株当たり配当額20円は、80周年記念配当2円を含んでおります。
- 4 第131期の1株当たり配当額20円は、80周年記念配当2円を含んでおります。
- 5 第130期中間会計期間から自己株式を資本に対する控除項目としております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

品種別	従業員数(名)
人工歯類	83(38)
研削材類	71(22)
金属類	15 (5)
化工品類	21 (5)
セメント類他	37 (6)
機械器具類その他	20 (2)
全社(共通)	370(17)
合計	617(95)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員数はパートタイマーであり、派遣社員及びアルバイトを除いております。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	435(51)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員数はパートタイマーであり、派遣社員及びアルバイトを除いております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業の設備投資は緩やかな持ち直しが続き、企業業績や株価水準も回復基調にありましたが、雇用情勢は厳しい状況が続き、デフレの長期化等もあり内需の本格的な回復には至らず、不況色を脱しきれないままに推移いたしました。

当歯科業界におきましても、こうした厳しい国内状況の影響に加え、医療費の本人三割負担の影響も見え始め、さらに厳しい状況を呈してまいりました。

このような状況のもとで、当グループは、従来品の改良や新製品の開発に取り組んでまいりました結果、操作性と審美性を重視した義歯及び歯冠材料用常温重合レジン「プロビナイス」、予防歯科材料のフッ素配合歯面研磨ペースト「メルサーージュプラス」等の新製品を投入することができました。

営業面につきましては、これらの新製品や前連結会計年度に発売を開始した化学的殺菌・消毒剤「ディスオーパ」、歯科用レーザー装置「ネオキュア7200」等の拡売に努めました。

当中間連結会計期間の業績としては、売上高は7,033百万円、前年同期比72百万円(1.0%減)の減収となりました。原価面では、社会保険料の総報酬制導入による人件費の増加等の増加要因はあったもののコスト削減により売上原価率は47.6%と前年同期比0.4ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費は、社会保険料の負担増加等により、前年同期比39百万円(1.3%増)増加いたしました。

これらの結果、営業利益は572百万円(対売上率8.1%)、前年同期比52百万円(8.4%減)の減益となり、経常利益は、527百万円(対売上率7.5%)、前年同期比61百万円(10.4%減)の減益となりました。

特別利益では貸倒引当金戻入益を26百万円計上し、また特別損失では金融商品会計の適用に伴う保有株式の減損処理による評価損を25百万円計上いたしました。

これらの結果に対して、税効果会計による法人税等調整額の影響により法人税等が減少した結果、中間純利益は320百万円(対売上率4.6%)、前年同期比22百万円(7.4%増)の増益となりました。

品種別の業績

人工歯類

欧州地域では最高級歯「NCベラシア」の市場投入効果があったものの、日本国内の厳しい競争激化により、売上高は1,380百万円、前年同期比82百万円(5.6%減)の減収となりました。

研削材類

北米・中南米地域では堅調に推移したものの、日本国内の厳しい競争激化により、売上高は1,759百万円、前年同期比46百万円(2.6%減)の減収となりました。

金属類

日本国内・海外ともに減少した結果、売上高は258百万円、前年同期比53百万円(17.2%減)の減収となりました。

化工品類

歯冠用硬質レジン「ソリデックス」が日本国内および欧州地域で堅調に推移した結果、売上高は1,300百万円、前年同期比39百万円(3.2%増)の増収となりました。

セメント類他

海外で堅調に推移したものの、日本国内で微減少した結果、売上高は660百万円、前年同期比3百万円(0.5%減)の減収となりました。

機械器具類その他

日本国内で歯科用レーザー装置「ネオキュア7200」の販売が好調に推移した結果、売上高は1,675百万円、前年同期比74百万円(4.6%増)の増収となりました。

所在地別セグメントの業績

日本

業界を取り巻く厳しい経営環境の中で、「プロビナイス」や「メルサーージュプラス」などの新製品の投入や前連結会計年度に発売を開始した歯科用レーザー装置「ネオキュア7200」等の拡販に努めたものの、人工歯類や研削材類は厳しい競争激化の影響もあり、売上高は6,000百万円、前年同期比81百万円(1.3%減)の減収、営業利益は498百万円、前年同期比86百万円(14.8%減)の減益となりました。

アメリカ

研削材類は堅調に推移いたしましたが、人工歯類(陶材)が伸び悩んだことや為替変動による影響もあり、売上高は455百万円、前年同期比37百万円(7.7%減)減収しましたが、営業費用が449百万円と前年同期比69百万円減少(13.4%減)した結果、営業利益は23百万円、前年同期比18百万円(371.9%増)の増益となりました。

欧州

最高級歯「ベラシア」の市場投入効果により人工歯類が伸びたことや化工品類(歯冠用硬質レジソ「ソリデックス」等)が堅調に推移したことと為替変動により、売上高は577百万円、前年同期比47百万円(8.9%増)の増収、営業利益は57百万円、前年同期比14百万円(34.0%増)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ、143百万円増加し、6,561百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、561百万円のプラス(前年同期比6百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益534百万円、減価償却費196百万円、売上債権の減少額112百万円及び棚卸資産の増加額240百万円、法人税等の支払額135百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、39百万円のプラス(前年同期比1,582百万円の減少)となりました。これは定期預金の預入75百万円、投資有価証券の取得200百万円、有形固定資産の取得72百万円があった一方、定期預金の払戻が113百万円、有価証券の償還250百万円があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは423百万円のマイナス(前年同期比255百万円の減少)となりました。

これは主に短期借入金の返済290百万円と配当金の支払額126百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
人工歯類	1,034,871	11.4
研削材類	1,070,079	7.5
金属類	238,952	6.8
化工品類	1,458,060	12.2
セメント類他	577,854	9.7
機械器具類その他	133,240	11.1
合計	4,513,059	3.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

当グループは、販売計画に基づいて、生産計画を立て生産を行っておりますが、一部の製品に関しては受注生産を行っております。

品種別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
全品種(除く人工歯類)	80,025	22.7	23,699	89.2

- (注) 品種の主なものは、セメント類及び研削材類であります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
人工歯類	1,380,100	5.6
研削材類	1,759,125	2.6
金属類	258,163	17.2
化工品類	1,300,472	3.2
セメント類他	660,522	0.5
機械器具類その他	1,675,196	4.6
合計	7,033,581	1.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
主たる相手先の販売実績割合が、10%未満のため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

5 【研究開発活動】

研究開発活動につきましては、当社において人工歯をはじめ歯科用材料全般の製品化研究を行うとともに、歯科周辺機器等、歯科医療全域にわたる研究開発を行っております。

また、Advanced Healthcare Ltd.においては主として、歯科用セメント製品の研究開発を行っております。

また、当中間連結会計期間は研究開発費として488百万円を投入いたしました。

なお、研究開発費につきましては、品種別に対応させることが困難なため総額で記載しております。

品種別の主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(人工歯類)

審美補綴として市場ニーズの高いオールセラミックス分野では、アルミナコーピング用の陶材「ヴィンテージAL」を開発し、高い審美性と優れた物理的・化学的性質および優れた操作性を兼ね備えた商品として10月から販売開始を予定しています。

また、新開発のナノコンポジット技術等により、機能性と審美性を融合した新規硬質レジン歯NCベラシアポステリアに、「M30」、「M32」に加えて「M28」を増型し、販売開始しました。これにより、3形態が揃いあらゆる症例に対応できることになりました。

(研削材類)

予防歯科分野および歯周関連分野では、特に機械的歯面清掃(PMTC)に対応した研削・研磨材の開発・整備を進めて製品化した口腔内清掃キット「PCPキット」に引続いて、フッ素配合歯面研磨ペースト「メルサージュプラス」を医薬部外品として開発し、発売しました。

(化工品類)

操作性と審美性を重視した義歯及び歯冠材料用常温重合レジンの開発を前連結会計年度に終え、「プロビナイス」の販売名で発売開始いたしました。

歯冠用硬質レジン分野では、既存商品「ソリデックス」の市場シェアを維持しながら、更なる市場をターゲットに次期製品開発を前連結会計年度に引続いて推し進めてきました。これを販売名「セラマージュ」として、薬事上の製造許可を取得、当連結会計年度中の発売に向けて商品化を進めています。

(機械器具類その他)

新規分野としては、米国ノリアン社製の骨置換セメントの国内治験を4月から開始し、また、歯周病の診断・検査ができる歯周病診断キットの輸入承認申請書を提出しました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び完了したものはありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,742,726	同左	大阪証券取引所 市場第二部	
計	10,742,726	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年9月30日		10,742		4,474,646		4,576,703

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー アンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・ スタンレー証券会社)	1585 ブロードウェイ ニューヨーク, ニューヨーク 10036, アメリカ (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	572	5.32
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地	510	4.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 日本生命証券管理部内	478	4.46
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	ウールゲート ハウス, コールマンストリート ロンドン EC2P 2HD, イギリス (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	437	4.07
松 風 慎 一	京都市東山区今熊野南日吉町40番地 1	386	3.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	363	3.38
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	363	3.38
松 風 定 二	京都市東山区今熊野南日吉町40番地 1	311	2.89
松風社員持株会	京都市東山区福稲上高松町11番地 株式会社松風内	302	2.81
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	281	2.62
計		4,005	37.28

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 174,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,353,000	10,353	
単元未満株式	普通株式 215,726		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,742,726		
総株主の議決権		10,353	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式954株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社松風	京都市東山区福稲上高松町 11番地	174,000		174,000	1.62
計		174,000		174,000	1.62

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	781	830	830	845	900	920
最低(円)	720	730	780	800	829	827

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金		6,438,650		6,983,392		6,882,636	
2	受取手形及び売掛金		2,784,732		2,708,874		2,836,817	
3	有価証券		450,954		400,018		550,106	
4	棚卸資産		3,003,920		3,125,958		2,900,035	
5	その他		661,236		723,811		579,821	
	貸倒引当金		193,741		224,944		192,564	
	流動資産合計		13,145,753	59.8	13,717,109	62.1	13,556,851	62.5
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	建物及び構築物	1	2,722,429		2,541,916		2,637,666	
2	その他	1	1,533,598	4,256,028	1,423,098	3,965,015	1,476,321	4,113,987
(2)	無形固定資産		47,601		83,293		72,022	
(3) 投資その他の資産								
1	投資有価証券		3,355,912		3,365,583		2,850,111	
2	その他		1,243,476		1,001,163		1,141,724	
	貸倒引当金		62,620	4,536,768	27,745	4,339,001	42,207	3,949,628
	固定資産合計		8,840,399	40.2	8,387,310	37.9	8,135,638	37.5
資産合計			21,986,153	100.0	22,104,420	100.0	21,692,490	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		809,972		714,603		785,736	
2 短期借入金		1,582,000		1,300,000		1,582,000	
3 その他		1,365,194		1,470,399		1,221,455	
流動負債合計		3,757,167	17.1	3,485,003	15.8	3,589,191	16.6
固定負債							
1 退職給付引当金		589,535		721,110		661,211	
2 役員退職慰労引当金		548,400		633,550		565,400	
3 その他		592,412		560,868		577,182	
固定負債合計		1,730,347	7.8	1,915,529	8.6	1,803,793	8.3
負債合計		5,487,515	24.9	5,400,532	24.4	5,392,985	24.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		105,222	0.5	125,179	0.6	114,422	0.5
(資本の部)							
資本金		4,474,646	20.4	4,474,646	20.3	4,474,646	20.6
資本剰余金		4,576,703	20.8	4,576,855	20.7	4,576,703	21.1
利益剰余金		7,358,179	33.5	7,497,910	33.9	7,305,133	33.7
その他有価証券 評価差額金		49,855	0.2	282,197	1.3	7,520	0.0
為替換算調整勘定		57,390	0.3	128,788	0.6	58,185	0.3
自己株式		8,580	0.0	124,113	0.6	120,735	0.5
資本合計		16,393,414	74.6	16,578,707	75.0	16,185,083	74.6
負債、少数株主 持分及び資本合計		21,986,153	100.0	22,104,420	100.0	21,692,490	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,105,876	100.0	7,033,581	100.0	14,314,831	100.0
売上原価		3,409,913	48.0	3,350,227	47.6	6,866,929	48.0
売上総利益		3,695,962	52.0	3,683,354	52.4	7,447,901	52.0
販売費及び一般管理費	1	3,071,131	43.2	3,110,966	44.3	6,264,007	43.7
営業利益		624,831	8.8	572,388	8.1	1,183,894	8.3
営業外収益							
1 受取利息		16,254		12,759		31,827	
2 受取配当金				13,727		20,196	
3 会費収入		64,237		59,741		69,200	
4 雑収入		42,703	123,194	39,990	126,219	50,316	171,540
営業外費用							
1 支払利息		13,223		12,217		26,240	
2 売上割引		52,383		52,839		101,663	
3 当社主催会費用		50,840		49,241		135,776	
4 賃貸資産関連費用		16,251		15,251		42,492	
5 雑損失		26,266	158,966	41,480	171,030	63,572	369,745
経常利益		589,060	8.3	527,576	7.5	985,689	6.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益				26,661			
2 役員退職慰勞引当金戻入益		15,530		488		220	
3 投資有価証券売却益		15,530	0.2	5,331	32,481	220	0.0
特別損失							
1 株式評価損		33,227		25,798		276,639	
2 会員権評価損		4,300				4,300	
3 保険掛金評価損		5,457	42,983	25,798	0.4	5,457	286,396
税金等調整前 中間(当期)純利益		561,605	7.9	534,259	7.6	699,513	4.9
法人税、住民税 及び事業税		370,335		386,352		312,269	
法人税等調整額		116,282	254,052	186,968	199,384	37,695	349,965
少数株主利益		8,983	0.1	14,102	0.2	18,183	0.1
中間(当期)純利益		298,569	4.2	320,773	4.6	331,364	2.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					4,576,703		
資本準備金期首残高		4,576,703	4,576,703			4,576,703	4,576,703
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				151	151		
資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,576,703		4,576,855		4,576,703
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					7,305,133		
連結剰余金期首残高		7,189,935	7,189,935			7,189,935	7,189,935
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		298,569	298,569	320,773	320,773	331,364	331,364
利益剰余金減少高							
1 配当金		128,867		126,860		214,708	
2 役員賞与		1,458	130,325	1,135	127,995	1,458	216,166
利益剰余金 中間期末(期末)残高			7,358,179		7,497,910		7,305,133

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	561,605	534,259	699,513
2		減価償却費	221,203	196,757	469,901
3		貸倒引当金の増減額(減少：)	39,192	18,091	17,507
4		退職給付引当金の増減額(減少：)	79,580	59,899	151,255
5		役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	61,400	68,150	44,400
6		受取利息及び受取配当金	28,255	26,486	52,019
7		支払利息	13,223	12,217	26,240
8		為替差損益(差益：)	5,887	7,917	11,775
9		持分法による投資損益(益：)	1,580	324	1,398
10		有形固定資産売却損益(益：)	6		
11		株式評価損	33,227	25,798	276,639
12		売上債権の増減額(増加：)	165,881	112,891	119,014
13		棚卸資産の増減額(増加：)	104,026	240,341	9,231
14		仕入債務の増減額(減少：)	48,277	66,342	14,016
15		役員賞与の支払額	1,458	1,135	1,458
16		その他	250,765	14,279	107,826
		小計	720,586	687,072	1,564,442
17		利息及び配当金の受取額	28,137	27,359	52,043
18		利息の支払額	15,617	17,095	26,966
19		法人税等の支払額	177,865	135,777	375,204
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			555,241	561,558	1,214,315
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入れによる支出	609,500	75,198	158,100
2		定期預金の払戻しによる収入	2,546,700	113,625	2,131,600
3		有価証券の償還による収入	350,000	250,000	550,000
4		有形固定資産の取得による支出	227,068	72,844	309,542
5		有形固定資産の売却による収入	158,475		155,520
6		投資有価証券の取得による支出	629,564	200,276	739,764
7		投資有価証券の売却による収入		25,440	
8		貸付けによる支出	464	2,250	1,981
9		貸付金の回収による収入	4,837	4,968	9,795
10		その他	28,770	3,972	290,087
投資活動によるキャッシュ・フロー					
			1,622,185	39,492	1,927,615
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入れによる収入		10,000	
2		短期借入金返済による支出	20,000	290,000	20,000
3		長期借入金返済による支出	11,000	11,000	22,000
4		自己株式の売却収入及び取得支出(純額)	6,096	3,227	118,251
5		配当金の支払額	128,070	126,860	214,708
6		少数株主への配当金の支払額	2,300	2,300	2,300
財務活動によるキャッシュ・フロー					
			167,466	423,387	377,260
現金及び現金同等物に係る換算差額					
			22,798	34,005	2,777
現金及び現金同等物の増減額(減少：)					
			1,987,161	143,657	2,767,447
現金及び現金同等物の期首残高					
			3,650,388	6,417,836	3,650,388
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高					
			5,637,550	6,561,494	6,417,836

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 株式会社 滋賀松風 株式会社 プロメック 株式会社 昭研 SHOFU Dental Corp. SHOFU Dental GmbH Advanced Healthcare Ltd. SHOFU Dental Products Ltd.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社であるSHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.に対する投資について持分法を適用している。 同社の中間会計期間末日は中間連結決算日と異なるが、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社であるSHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.に対する投資について持分法を適用している。 同社の事業年度末日は連結決算日と異なるが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間会計期間末日は、すべて中間連結決算日と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、すべて連結決算日と同一である。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 棚卸資産 主として先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～12年 無形固定資産 主として定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 棚卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...同左 棚卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,798,844千円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。 また、海外の連結子会社は主に確定拠出方式を採用している。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく中間連結会計期間末要支給額全額を引当計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,798,844千円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。 また、海外の連結子会社は主に確定拠出方式を採用している。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく連結会計年度末要支給額全額を引当計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、独立掲記していた保険収入は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間から雑収入に含めて表示している。 なお、当中間連結会計期間の雑収入に含まれる保険収入は1,208千円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、雑収入に含めていた受取配当金は、営業外収入の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間の雑収入に含まれる受取配当金は12,002千円である。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から資本準備金は資本剰余金として表示、連結剰余金は利益剰余金として表示している。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載している。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から連結剰余金期首残高は利益剰余金期首残高、連結剰余金減少高は利益剰余金減少高、連結剰余金中間期末残高は利益剰余金中間期末残高として表示している。また、前中間連結会計期間において独立掲記していた中間純利益は利益剰余金増加高の内訳として表示している。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産から控除した減 価償却累計額 6,586,672千円	1 有形固定資産から控除した減 価償却累計額 6,847,520千円	1 有形固定資産から控除した減 価償却累計額 6,722,988千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要 な費目と金額は、次のとおりで ある。 給料 985,457千円 研究開発費 497,039千円	1 販売費及び一般管理費の主要 な費目と金額は、次のとおりで ある。 給料 971,164千円 貸倒引当金 繰入額 44,794千円 研究開発費 488,354千円	1 販売費及び一般管理費の主要 な費目と金額は、次のとおりで ある。 給料 1,983,480千円 貸倒引当金 繰入額 37,520千円 研究開発費 986,608千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,438,650千円 預入期間が3ヶ月を超える 801,100千円 定期性預金 現金及び現金同等物 5,637,550千円	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,983,392千円 預入期間が3ヶ月を超える 421,898千円 定期性預金 現金及び現金同等物 6,561,494千円	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,882,636千円 預入期間が3ヶ月を超える 464,800千円 定期性預金 現金及び現金同等物 6,417,836千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>70,577</td> <td>23,419</td> <td>47,158</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>79,139</td> <td>36,550</td> <td>42,589</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,769</td> <td>11,641</td> <td>9,128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,486</td> <td>71,610</td> <td>98,875</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	70,577	23,419	47,158	その他	79,139	36,550	42,589	(無形固定資産)				ソフトウェア	20,769	11,641	9,128	合計	170,486	71,610	98,875	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>63,243</td> <td>27,918</td> <td>35,324</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45,522</td> <td>19,503</td> <td>26,018</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,133</td> <td>3,208</td> <td>6,924</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,898</td> <td>50,630</td> <td>68,268</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	63,243	27,918	35,324	その他	45,522	19,503	26,018	(無形固定資産)				ソフトウェア	10,133	3,208	6,924	合計	118,898	50,630	68,268	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>連結会計年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>63,273</td> <td>22,147</td> <td>41,125</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>79,536</td> <td>45,859</td> <td>33,676</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,133</td> <td>2,195</td> <td>7,937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,942</td> <td>70,203</td> <td>82,739</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	63,273	22,147	41,125	その他	79,536	45,859	33,676	(無形固定資産)				ソフトウェア	10,133	2,195	7,937	合計	152,942	70,203	82,739
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
機械装置及び運搬具	70,577	23,419	47,158																																																																																			
その他	79,139	36,550	42,589																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																						
ソフトウェア	20,769	11,641	9,128																																																																																			
合計	170,486	71,610	98,875																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
機械装置及び運搬具	63,243	27,918	35,324																																																																																			
その他	45,522	19,503	26,018																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																						
ソフトウェア	10,133	3,208	6,924																																																																																			
合計	118,898	50,630	68,268																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
機械装置及び運搬具	63,273	22,147	41,125																																																																																			
その他	79,536	45,859	33,676																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																						
ソフトウェア	10,133	2,195	7,937																																																																																			
合計	152,942	70,203	82,739																																																																																			
<p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,389千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,039千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,410千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,337千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・減価償却費相当額の算定方法</td> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</td> </tr> <tr> <td>・利息相当額の算定方法</td> <td>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	30,650千円	1年超	69,389千円	合計	100,039千円	支払リース料	18,410千円	減価償却費相当額	17,337千円	支払利息相当額	1,272千円	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	・利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	<p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,463千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,275千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,738千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,321千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,437千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>974千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・減価償却費相当額の算定方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>・利息相当額の算定方法</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	21,463千円	1年超	48,275千円	合計	69,738千円	支払リース料	15,321千円	減価償却費相当額	14,437千円	支払利息相当額	974千円	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		・減価償却費相当額の算定方法	同左	・利息相当額の算定方法	同左	<p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,256千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,836千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,092千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,321千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,239千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,436千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・減価償却費相当額の算定方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>・利息相当額の算定方法</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	25,256千円	1年超	58,836千円	合計	84,092千円	支払リース料	36,321千円	減価償却費相当額	34,239千円	支払利息相当額	2,436千円	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		・減価償却費相当額の算定方法	同左	・利息相当額の算定方法	同左																														
1年以内	30,650千円																																																																																					
1年超	69,389千円																																																																																					
合計	100,039千円																																																																																					
支払リース料	18,410千円																																																																																					
減価償却費相当額	17,337千円																																																																																					
支払利息相当額	1,272千円																																																																																					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																						
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																																																																					
・利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。																																																																																					
1年以内	21,463千円																																																																																					
1年超	48,275千円																																																																																					
合計	69,738千円																																																																																					
支払リース料	15,321千円																																																																																					
減価償却費相当額	14,437千円																																																																																					
支払利息相当額	974千円																																																																																					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																						
・減価償却費相当額の算定方法	同左																																																																																					
・利息相当額の算定方法	同左																																																																																					
1年以内	25,256千円																																																																																					
1年超	58,836千円																																																																																					
合計	84,092千円																																																																																					
支払リース料	36,321千円																																																																																					
減価償却費相当額	34,239千円																																																																																					
支払利息相当額	2,436千円																																																																																					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																						
・減価償却費相当額の算定方法	同左																																																																																					
・利息相当額の算定方法	同左																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	750,019	755,055	5,035
社債	909,980	912,180	2,199
その他	200,000	200,000	0
計	1,859,999	1,867,235	7,235
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	1,649,566	1,730,461	80,894
債券			
社債	150,000	154,975	4,975
計	1,799,566	1,885,436	85,869

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について33,300千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,946
計	20,946

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債	750,143	750,365	221
社債	1,009,917	1,008,447	1,470
その他			
計	1,760,061	1,758,812	1,249
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	1,370,639	1,830,467	459,827
債券			
社債	100,000	113,500	13,500
計	1,470,639	1,943,967	473,327

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について25,798千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,946
計	20,946

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債	850,169	856,105	5,935
社債	809,982	815,626	5,643
その他	100,000	100,000	
計	1,760,152	1,771,731	11,578
区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	1,416,200	1,423,716	7,515
債券			
社債	150,000	155,100	5,100
計	1,566,200	1,578,816	12,615

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について276,639千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,946
計	20,946

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,082,364	493,157	530,354	7,105,876		7,105,876
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	453,210	31,323	37,060	521,594	(521,594)	
計	6,535,574	524,481	567,414	7,627,471	(521,594)	7,105,876
営業費用	5,950,775	519,548	524,504	6,994,828	(513,783)	6,481,044
営業利益	584,799	4,933	42,909	632,642	(7,810)	624,831

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」に区分しております。
「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。
- 2 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,000,536	455,421	577,624	7,033,581		7,033,581
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	483,008	17,739	37,851	538,600	(538,600)	
計	6,483,544	473,161	615,476	7,572,182	(538,600)	7,033,581
営業費用	5,985,252	449,882	557,986	6,993,121	(531,927)	6,461,193
営業利益	498,292	23,278	57,489	579,060	(6,672)	572,388

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」に区分しております。
「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。
- 2 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,151,431	1,045,424	1,117,974	14,314,831		14,314,831
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	814,679	57,743	67,482	939,905	(939,905)	
計	12,966,111	1,103,167	1,185,457	15,254,736	(939,905)	14,314,831
営業費用	11,872,481	1,082,054	1,156,039	14,110,575	(979,638)	13,130,936
営業利益	1,093,629	21,113	29,418	1,144,161	39,732	1,183,894

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」に区分しております。
 「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。
- 2 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高(千円)	551,409	530,354	398,236	1,480,000
連結売上高(千円)				7,105,876
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.7	7.5	5.6	20.8

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米・中南米……アメリカ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。
 4 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高(千円)	493,384	582,939	373,349	1,449,673
連結売上高(千円)				7,033,581
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.0	8.3	5.3	20.6

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米・中南米……アメリカ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。
 4 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高(千円)	1,157,098	1,123,134	789,159	3,069,393
連結売上高(千円)				14,314,831
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.1	7.8	5.5	21.4

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米・中南米……アメリカ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。
 4 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,527.80円	1株当たり純資産額 1,568.80円	1株当たり純資産額 1,530.88円
1株当たり中間純利益 27.81円	1株当たり中間純利益 30.35円	1株当たり当期純利益 30.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していない。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第4号)を適用している。 なお、従来の方法により算定した 場合の1株当たり情報については、 それぞれ以下のとおりである。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していない。 当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用している。 なお、従来の方法により算定した 場合の1株当たり情報については、 それぞれ以下のとおりである。
1株当たり純資産額 1,527.80円		1株当たり純資産額 1,530.98円
1株当たり中間純利益 27.81円		1株当たり当期純利益 31.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	298,569	320,773	331,364
普通株主に帰属しない 金額(千円)			1,135
(うち利益処分による 役員賞与(千円))	()	()	(1,135)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	298,569	320,773	330,229
普通株式の期中平均 株式数(千株)	10,734	10,569	10,683

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		5,395,560		5,690,772		5,635,210		
2		1,178,971		1,102,803		1,008,947		
3		1,511,112		1,570,621		1,653,161		
4		450,954		400,018		550,106		
5		2,416,238		2,539,104		2,350,227		
6		312,811		372,678		284,392		
7		146,321		160,288		157,417		
		貸倒引当金		222,700		189,300		
		流動資産合計	11,221,070	55.2	11,613,587	57.2	11,450,163	57.7
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	1	2,029,845		1,892,442		1,956,433		
2	1	1,005,499		932,868		956,812		
		有形固定資産合計	3,035,344		2,825,310		2,913,246	
(2) 無形固定資産								
		39,783		76,465		65,536		
(3) 投資その他の資産								
1		3,315,427		3,324,956		2,809,808		
2		1,083,840		1,083,840		1,083,840		
3		60,260		18,123		39,887		
4		734,300		559,769		663,194		
5		908,726		865,411		890,625		
		貸倒引当金		48,123		64,287		
		投資その他の 資産合計	6,015,194		5,803,977		5,423,069	
		固定資産合計	9,090,322	44.8	8,705,754	42.8	8,401,852	42.3
資産合計			20,311,393	100.0	20,319,341	100.0	19,852,016	100.0
(負債の部)								
流動負債								
1		354,707		261,703		314,971		
2		497,317		488,305		424,995		
3		1,560,000		1,280,000		1,560,000		
4		305,000		280,000		52,000		
5	2	799,510		888,585		903,799		
		流動負債合計	3,516,535	17.3	3,198,594	15.7	3,255,765	16.4
固定負債								
1		530,412		659,871		600,182		
2		542,370		625,440		557,680		
3		375,960		377,180		382,430		
4		85,890		81,630		80,310		
		固定負債合計	1,534,632	7.6	1,744,121	8.6	1,620,602	8.2
負債合計			5,051,168	24.9	4,942,716	24.3	4,876,368	24.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		4,474,646	22.0	4,474,646	22.0	4,474,646	22.5
資本剰余金							
1 資本準備金		4,576,703		4,576,703		4,576,703	
2 その他資本剰余金				151			
資本剰余金合計		4,576,703	22.5	4,576,855	22.5	4,576,703	23.1
利益剰余金							
1 利益準備金		1,118,661		1,118,661		1,118,661	
2 任意積立金		1,020,788		1,019,380		1,020,788	
3 中間(当期) 未処分利益		4,028,148		4,028,997		3,898,062	
利益剰余金合計		6,167,598	30.4	6,167,039	30.4	6,037,512	30.4
その他有価証券 評価差額金		49,855	0.2	282,197	1.4	7,520	0.0
自己株式		8,580	0.0	124,113	0.6	120,735	0.6
資本合計		15,260,225	75.1	15,376,625	75.7	14,975,648	75.4
負債・資本合計		20,311,393	100.0	20,319,341	100.0	19,852,016	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		6,405,251	100.0	6,362,763	100.0	12,714,711	100.0			
売上原価	1	3,433,455	53.6	3,429,347	53.9	6,828,962	53.7			
売上総利益		2,971,796	46.4	2,933,415	46.1	5,885,748	46.3			
販売費及び一般管理費	1	2,520,807	39.4	2,597,569	40.8	5,070,596	39.9			
営業利益		450,989	7.0	335,846	5.3	815,151	6.4			
営業外収益	2	185,829	2.9	199,151	3.1	270,082	2.1			
営業外費用	1 3	158,992	2.4	164,282	2.6	364,085	2.8			
経常利益		477,826	7.5	370,715	5.8	721,148	5.7			
特別利益		15,530	0.2	32,481	0.5	220	0.0			
特別損失	4	37,527	0.6	25,798	0.4	280,939	2.2			
税引前中間(当期) 純利益		455,829	7.1	377,398	5.9	440,429	3.5			
法人税、住民税 及び事業税		301,773		291,904		200,177				
法人税等調整額		112,121	189,652	2.9	170,893	121,011	1.9	18,320	218,497	1.8
中間(当期)純利益		266,177	4.2	256,386	4.0	221,931	1.7			
前期繰越利益		3,761,971		3,772,610		3,761,971				
中間配当額						85,840				
中間(当期) 未処分利益		4,028,148		4,028,997		3,898,062				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...事業年度末日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ている。) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 3～50年 構築物 3～60年 機械・装置 3～12年 車両・運搬具 4～6年 工具・器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利 用)については、社内における 利用可能期間に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の 貸倒損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上 している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,796,402千円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく中間会計期間末要支給額全額を引当計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,796,402千円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく事業年度末要支給額全額を引当計上している。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から資本準備金は資本剰余金の内訳として表示し、利益準備金、任意積立金及び中間未処分利益は利益剰余金の内訳として表示している。 (自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21日)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 5,693,966千円	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 5,888,981千円	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 5,785,001千円
2 消費税等の取り扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺消去のうえ流動負債のその他に含めて表示している。	2 消費税等の取り扱い 同左	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 当中間会計期間に係る減価償却額 有形固定資産 160,706千円 無形固定資産 4,515千円	1 当中間会計期間に係る減価償却額 有形固定資産 144,940千円 無形固定資産 6,118千円	1 当事業年度に係る減価償却額 有形固定資産 335,187千円 無形固定資産 10,497千円
2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 7,530千円 受取配当金 53,352千円 会費収入 63,495千円 受取賃貸料 24,874千円	2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 4,925千円 受取配当金 70,345千円 会費収入 57,665千円 受取賃貸料 23,431千円	2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 14,505千円 受取配当金 61,547千円 会費収入 67,650千円 受取賃貸料 50,880千円
3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 12,397千円 売上割引 52,383千円 当社主催会費用 47,576千円 賃貸資産 関連費用 33,514千円	3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 11,671千円 売上割引 52,839千円 当社主催会費用 46,218千円 賃貸資産 関連費用 29,835千円	3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 24,709千円 売上割引 101,663千円 当社主催会費用 126,367千円 賃貸資産 関連費用 77,751千円
4	4	4 特別損失のうち主なもの 株式評価損 276,639千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>70,963</td> <td>32,955</td> <td>38,008</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,769</td> <td>11,641</td> <td>9,128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,733</td> <td>44,596</td> <td>47,137</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				工具・器具備品	70,963	32,955	38,008	(無形固定資産)				ソフトウェア	20,769	11,641	9,128	合計	91,733	44,596	47,137	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>36,977</td> <td>13,343</td> <td>23,633</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,133</td> <td>3,208</td> <td>6,924</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,110</td> <td>16,552</td> <td>30,557</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				工具・器具備品	36,977	13,343	23,633	(無形固定資産)				ソフトウェア	10,133	3,208	6,924	合計	47,110	16,552	30,557	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>事業年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>70,963</td> <td>40,901</td> <td>30,062</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,133</td> <td>2,195</td> <td>7,937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,097</td> <td>43,096</td> <td>38,000</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	事業年度末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				工具・器具備品	70,963	40,901	30,062	(無形固定資産)				ソフトウェア	10,133	2,195	7,937	合計	81,097	43,096	38,000
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
工具・器具備品	70,963	32,955	38,008																																																																							
(無形固定資産)																																																																										
ソフトウェア	20,769	11,641	9,128																																																																							
合計	91,733	44,596	47,137																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
工具・器具備品	36,977	13,343	23,633																																																																							
(無形固定資産)																																																																										
ソフトウェア	10,133	3,208	6,924																																																																							
合計	47,110	16,552	30,557																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	事業年度末残高相当額 (千円)																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
工具・器具備品	70,963	40,901	30,062																																																																							
(無形固定資産)																																																																										
ソフトウェア	10,133	2,195	7,937																																																																							
合計	81,097	43,096	38,000																																																																							
<p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,564千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,043千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,607千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,722千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,225千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>534千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 	1年以内	16,564千円	1年超	31,043千円	合計	47,607千円	支払リース料	10,722千円	減価償却費相当額	10,225千円	支払利息相当額	534千円	<p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,354千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,688千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,043千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,442千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>344千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	1年以内	9,354千円	1年超	21,688千円	合計	31,043千円	支払リース料	7,802千円	減価償却費相当額	7,442千円	支払利息相当額	344千円	<p>未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,098千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,389千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,488千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,290千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,362千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>967千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	1年以内	12,098千円	1年超	26,389千円	合計	38,488千円	支払リース料	20,290千円	減価償却費相当額	19,362千円	支払利息相当額	967千円																																				
1年以内	16,564千円																																																																									
1年超	31,043千円																																																																									
合計	47,607千円																																																																									
支払リース料	10,722千円																																																																									
減価償却費相当額	10,225千円																																																																									
支払利息相当額	534千円																																																																									
1年以内	9,354千円																																																																									
1年超	21,688千円																																																																									
合計	31,043千円																																																																									
支払リース料	7,802千円																																																																									
減価償却費相当額	7,442千円																																																																									
支払利息相当額	344千円																																																																									
1年以内	12,098千円																																																																									
1年超	26,389千円																																																																									
合計	38,488千円																																																																									
支払リース料	20,290千円																																																																									
減価償却費相当額	19,362千円																																																																									
支払利息相当額	967千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成15年11月14日開催の取締役会において、第132期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	84,542千円
1株当たりの額	8円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第131期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月26日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成15年4月3日
平成15年5月29日
平成15年6月5日
平成15年7月4日
平成15年8月5日
平成15年9月5日
平成15年10月3日
平成15年11月5日
平成15年12月2日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社 松 風

代表取締役社長 太 田 勝 也 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 神 本 満 男 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 市 田 龍 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社松風及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社 松 風

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 神 本 満 男 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 市 田 龍 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松風及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社 松 風

代表取締役社長 太 田 勝 也 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 神 本 満 男 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 市 田 龍 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第131期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社松風の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社 松 風

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 神 本 満 男 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 市 田 龍 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第132期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松風の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。